資料2

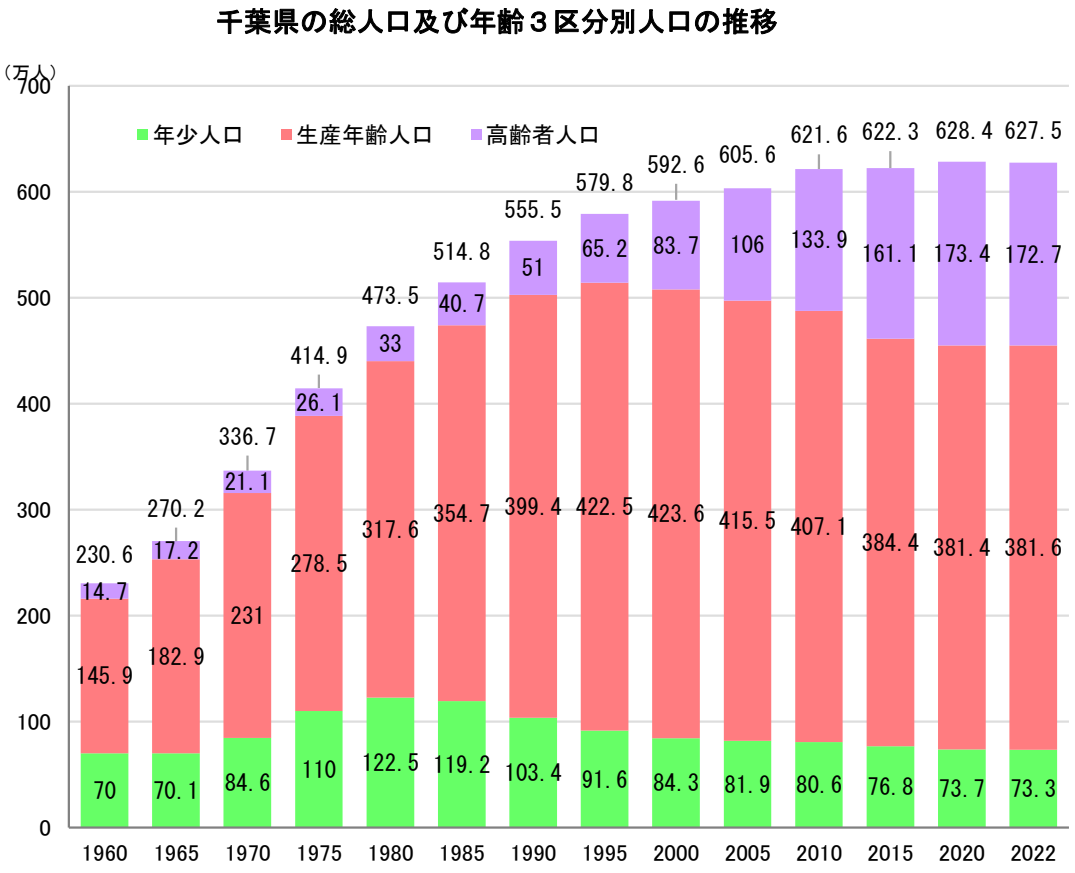
現状・課題

総人口及び人口動態

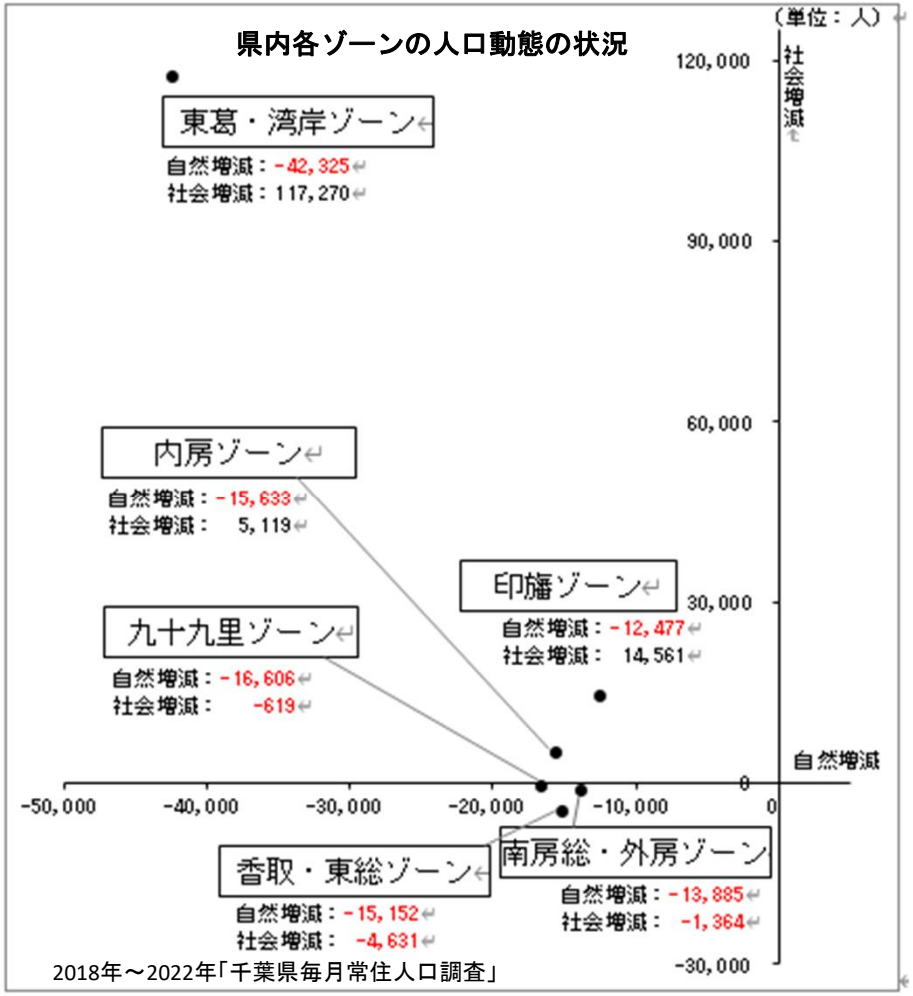
千葉県の総人口・人口動態の推移

◆ 本県の総人口は、1970年から2020年の50年間で約2倍まで増加したが、その後、社会増を自然減が上回る総人口減少時代に入っている。

◆ 総合計画で設定しているゾーンごとに人口動態を見ると、すべてのゾーンで自然減になっている一方、東葛・湾岸ゾーン、印旛ゾーン、内房ゾーンでは社会増の状態になっている。

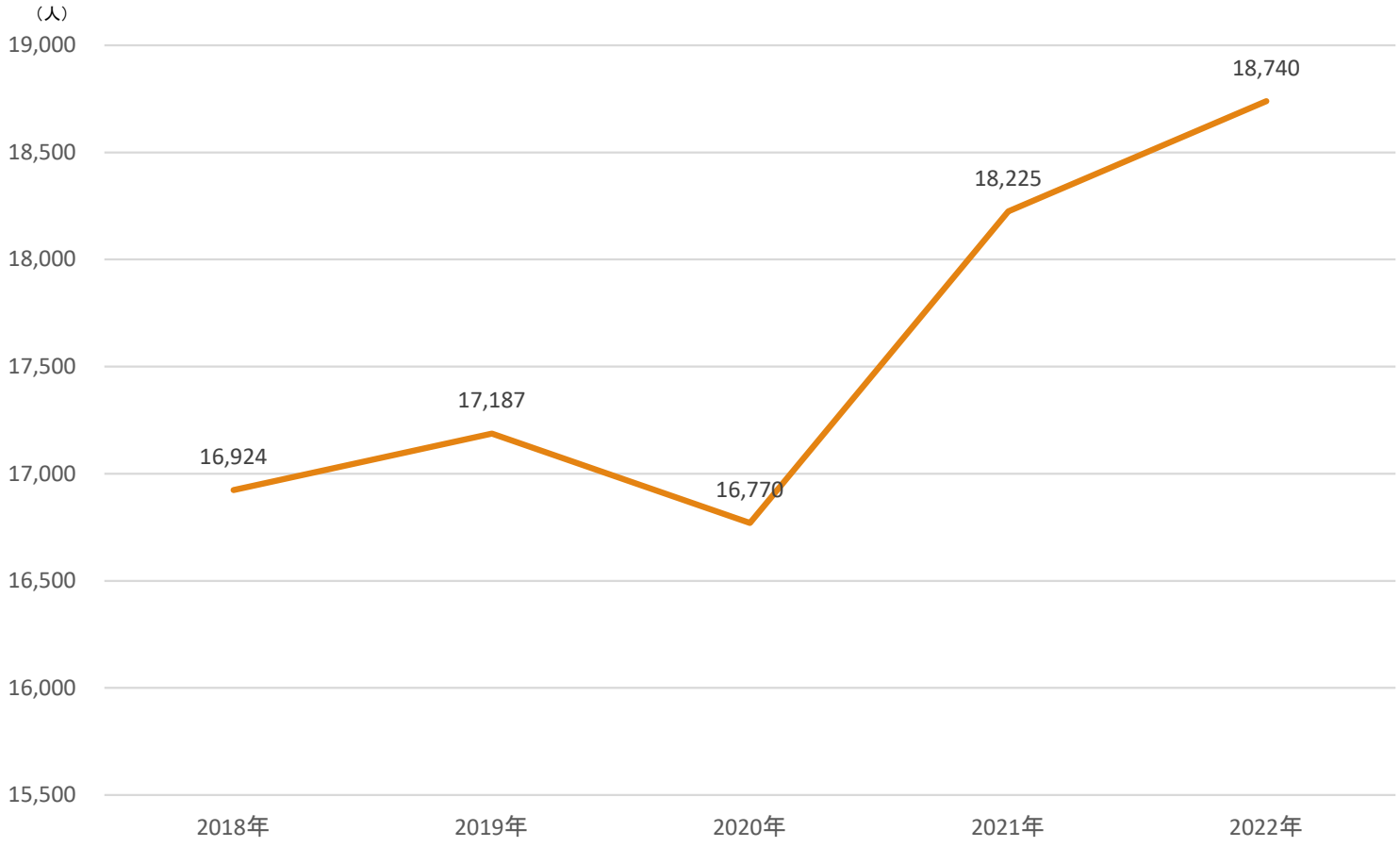


総務省「国勢調査」。2022年は「千葉県毎月常住人口調査」（国勢調査と同じ10月1日現在）を「千葉県年齢別・町丁字別人口」（令和4年4月1日現在）の年齢別人口比率を用いて按分し算出。



千葉県の社会増減

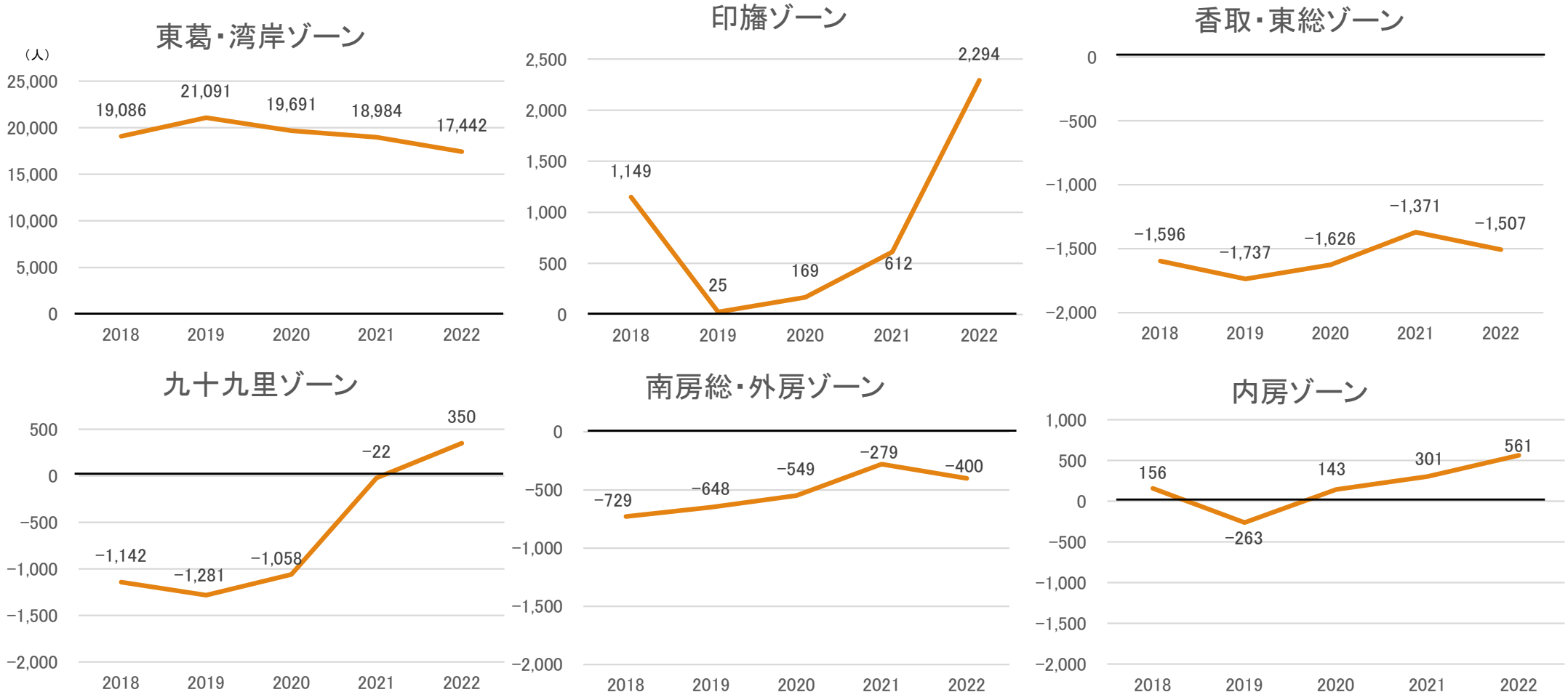
◆ 本県の社会増減は、東日本大震災の起きた2011年に社会減になって以降、2022年に至るまで社会増となっている。
◆ 2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、一時的に社会増の数値は落ち込んだものの、2021年以降は回復している。



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ゾーン別社会増減

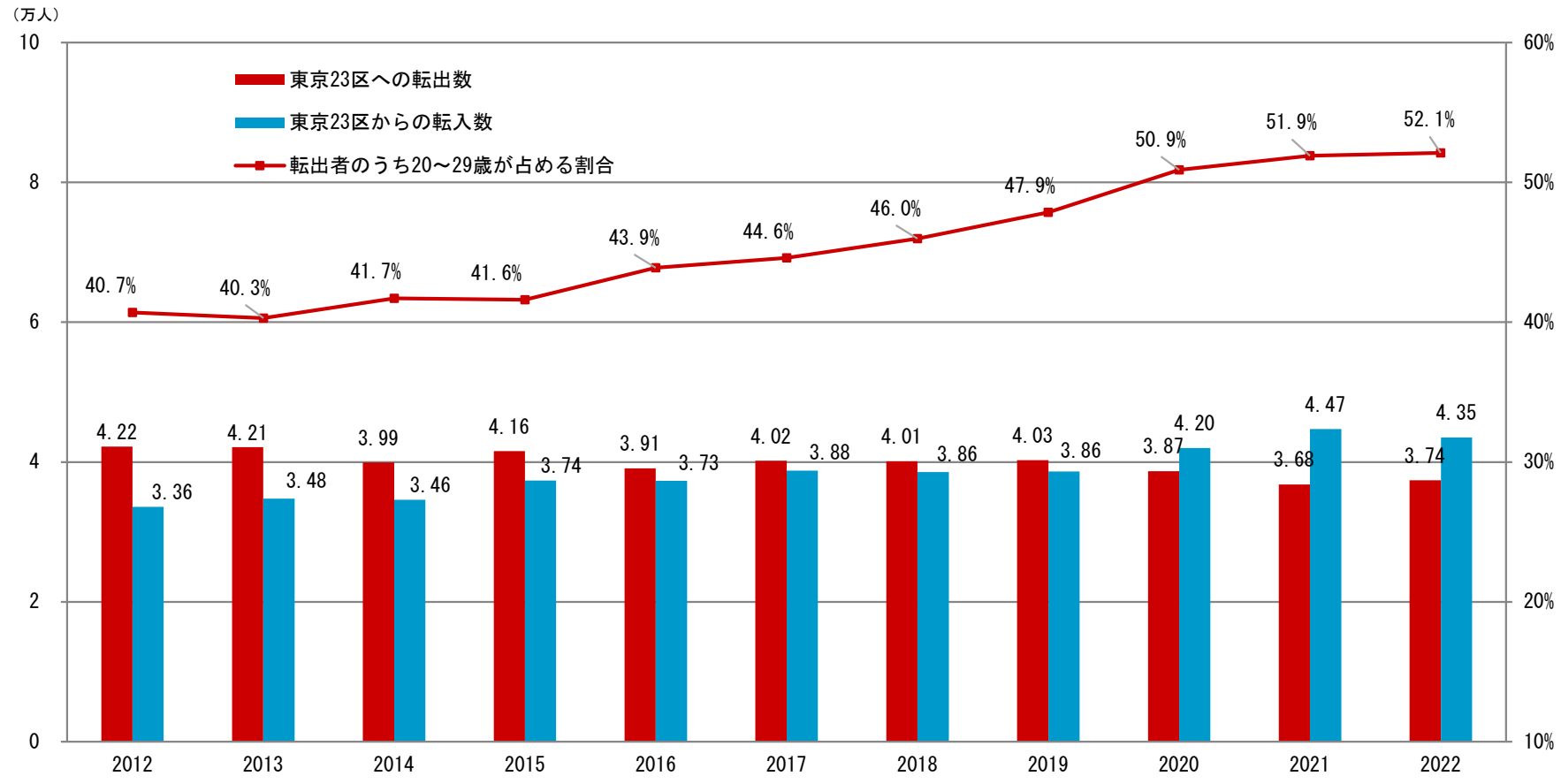
- ◆ ゾーン別の社会増減について、東葛・湾岸ゾーン及び印旛ゾーンでは、社会増が継続している。
- ◆ 九十九里ゾーンでは、茂原市や一宮町などで転入が増加したことにより、2022年以降社会増に転じた。また、内房ゾーンでは、木更津市及び袖ケ浦市の転入が増加していることから、2020年以降、社会増が続いている。
- ◆ 香取・東総ゾーンでは、銚子市及び香取市から転出する人数が多く、社会減が続いている。南房総・外房ゾーンは、御宿町では社会増となっているものの他の市町で社会減が続いており、全体では社会減が継続している。



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県全体　転出・転入数の推移（東京23区との関係）

◆ 東京23区との間の転出・転入数については、2019年までは、転出超過であったものが、感染症の影響もあり、2020年には転入超過に転じ、2022年まで同様の転入超過が続いている。
◆ 2022年は転入超過ではあったものの、2021年と比べ、転入が減り、転出が増えている。また、転出に占める若者の割合も増加していることが課題となっている。

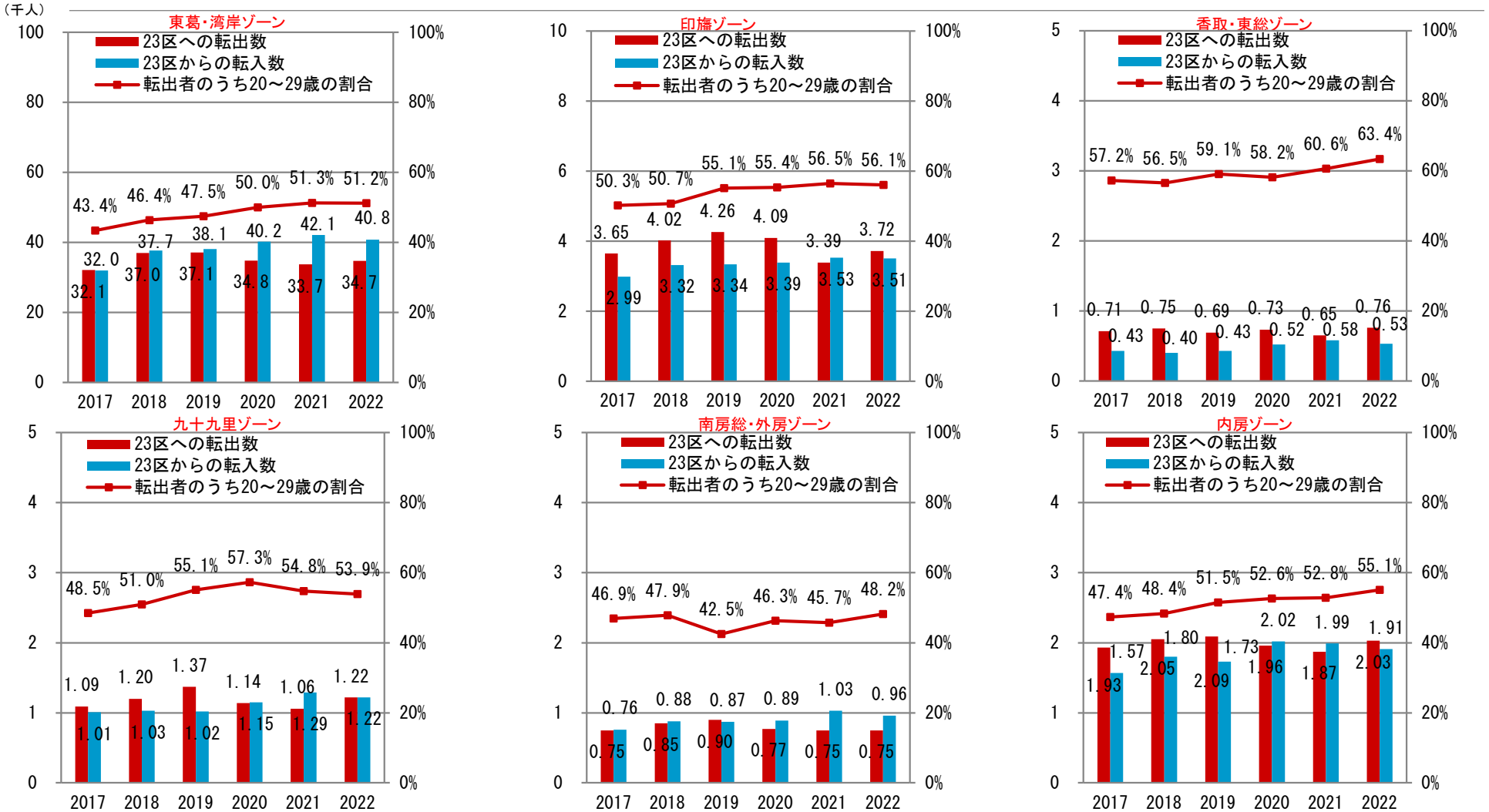


総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ゾーン別　転出・転入数の推移（東京23区との関係）

◆ ゾーンごとに見ると、2019年までは東葛・湾岸ゾーンを除くすべてのゾーンで転出超過であったが、2021年には香取・東総ゾーンを除く、全てのゾーンで転入超過に転じた。また、香取・東総ゾーンにおいても2020年と比べ転入が増え転出が減っている。

◆ 2022年には再び転出超過になったゾーンも多くなったが、南房総・外房ゾーンでは転入超過を維持している。



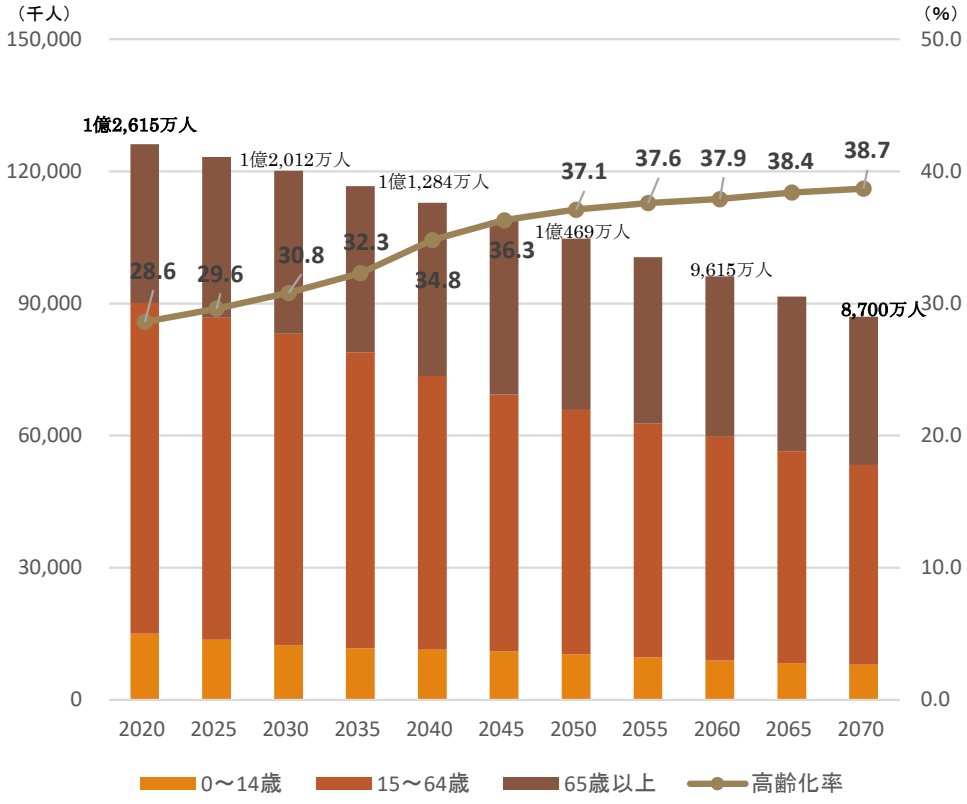
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

人口の将来見通し

全国・千葉県の人口の将来見通し

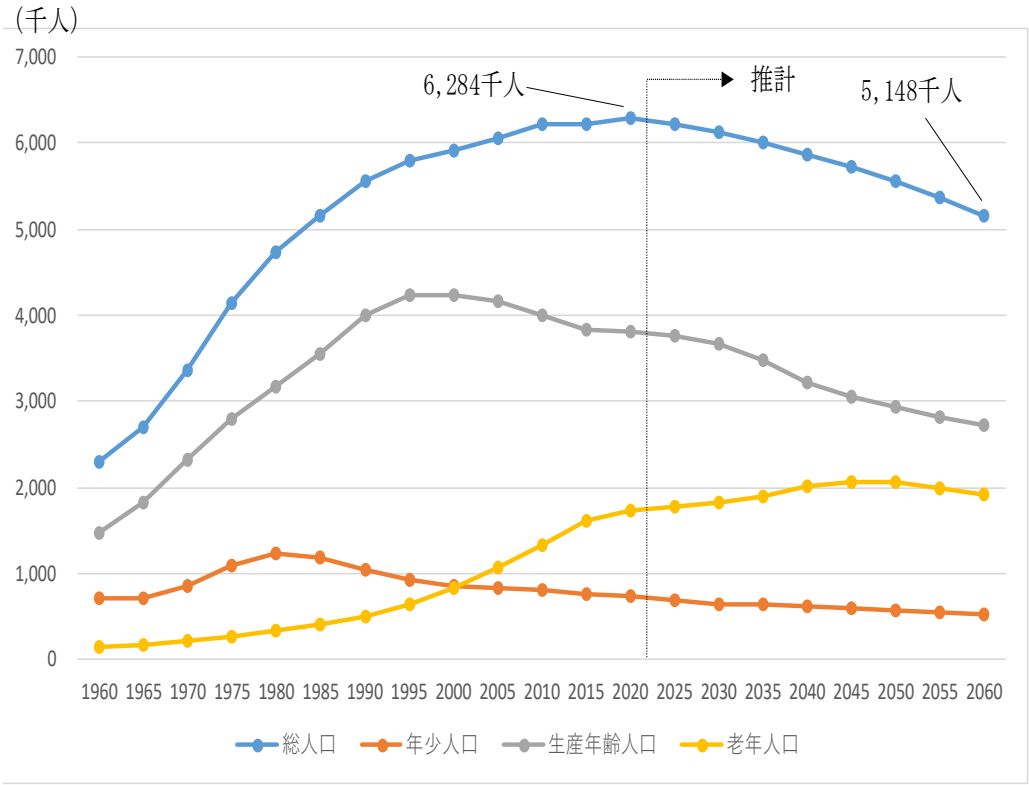
- ◆ 我が国の人口は2008年をピークに減少傾向にあり、社人研推計によると、2020年国勢調査による1億2,615万人から、2070年には8,700万人（2020年時点の69.0%）に減少するとされている。
- ◆ 令和3年度の総合計画策定時に実施した将来推計人口では、2020年（令和2年）に628万4千人であった本県人口は、2060年（令和42年）には514万8千人まで減少すると予測。

日本の人口の長期的な見通し



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

千葉県における総人口及び年齢３区分別人口の推移

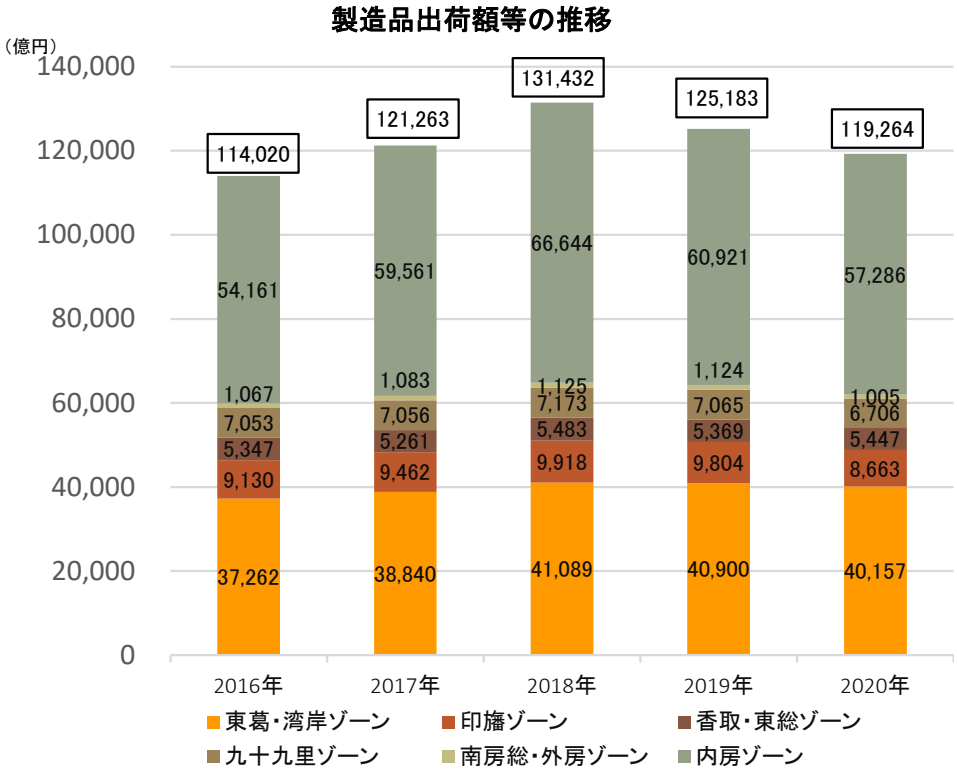


千葉県「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」における県推計

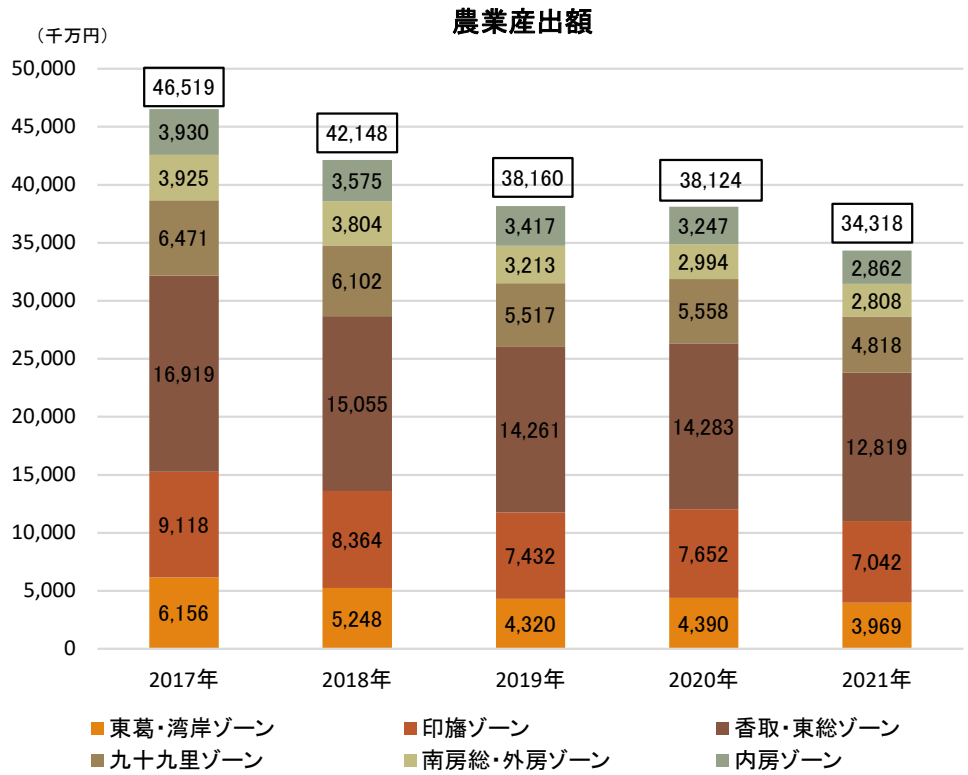
産業等の状況

千葉県の製造品出荷額等及び農業産出額の状況

- ◆ 2019年の製造品出荷額等は、前年より減少している。また、京葉臨海コンビナートを擁する内房ゾーンで最も多くなっており、県全体の半分程度を占めている。
- ◆ 2017年以降、農業産出額は減少し続けており、2021年は2020年と比較して10%減少している。地域別では、香取・東総ゾーンで最も多くなっており、県全体の3分の1を占めている。



経済産業省「工業統計、経済センサス－活動調査」

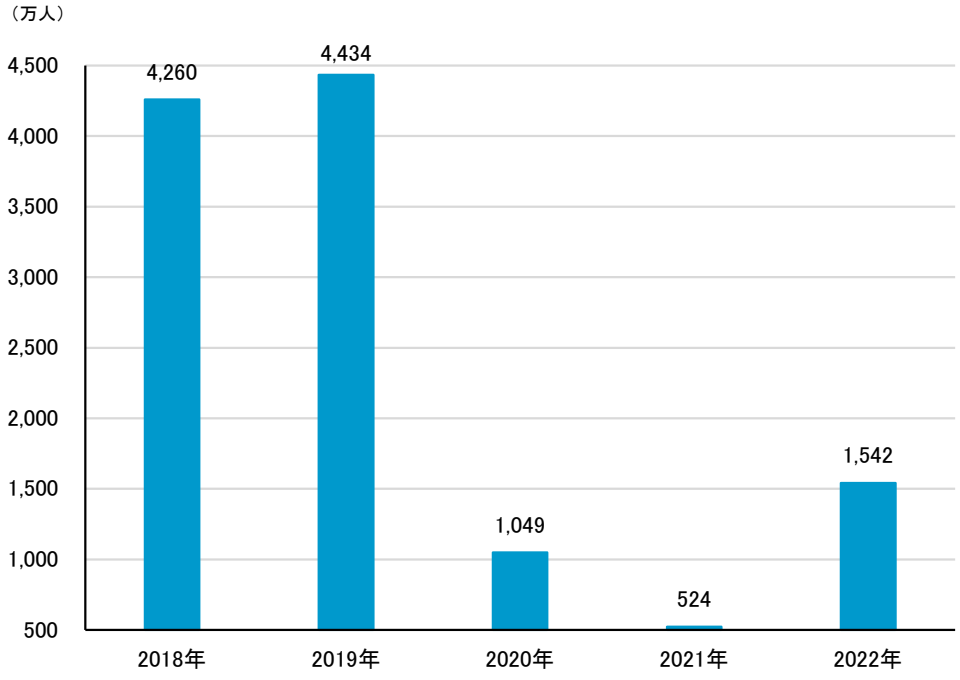


農林水産業「市町村別農業産出額（推計）」

千葉県の成田空港関連の状況

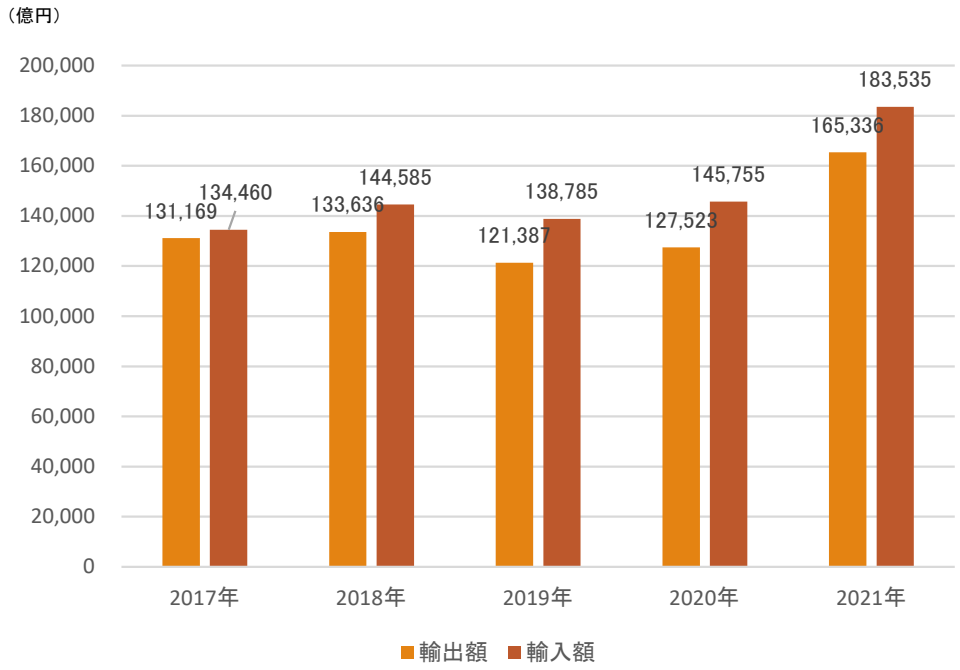
◆ 成田空港の航空旅客数は2019年に4,434万人であったが、感染症の拡大の影響により、2020年には4分の1以下にまで減少、2021年にはさらにその半分まで減少したが、2022年には若干回復している。
◆ 成田空港の貿易額は、輸出額・輸入額ともに増加傾向にあり、2021年には前年比で輸出額が29.6%、輸入額が25.9%増加しており、輸出額・輸入額ともに全国トップの貿易港となっている。

成田空港の航空旅客数の推移



成田国際空港株式会社「空港運用状況」

成田空港の貿易額の推移

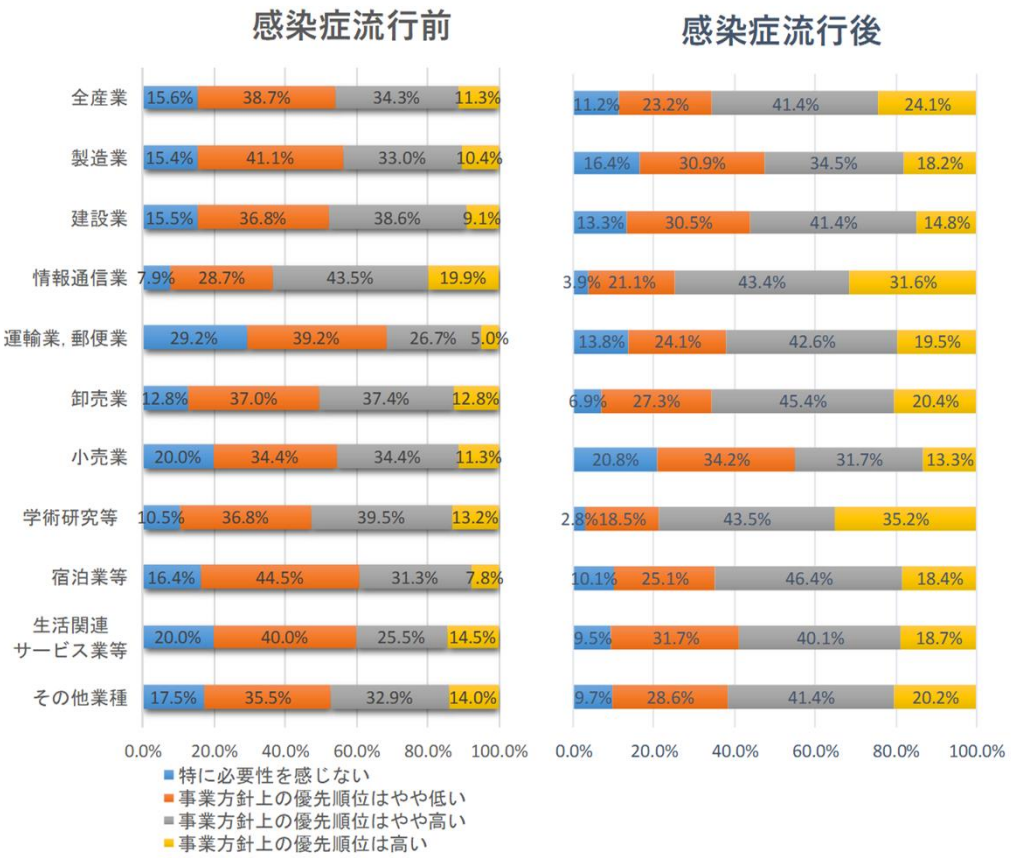


財務省「積卸港別貿易額」

デジタル活用の状況

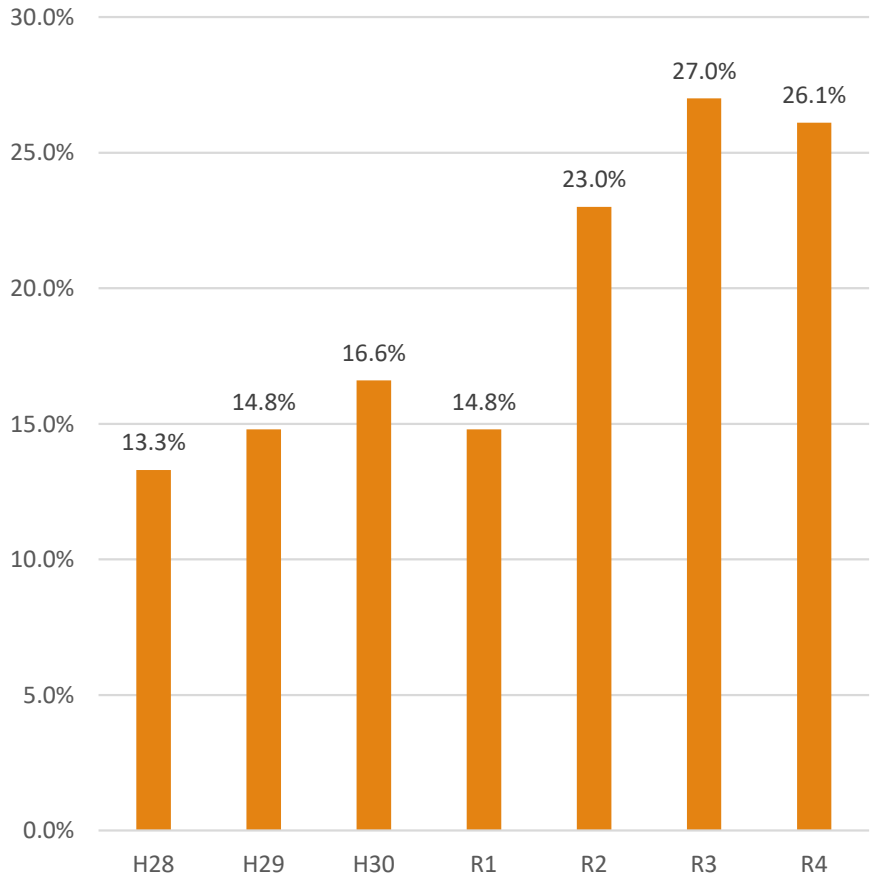
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、企業を事業継続の危機にさらすとともに、デジタル化の重要性を再認識させ、多くの産業で「事業方針上の優先順位は高い」もしくは「やや高い」が6割を超えている。
- ◆ 全就業者におけるテレワーカーの割合についても、令和2年度以降増加しており、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和された令和4年度においても、その水準を維持している。

デジタル化に対する優先度の変化



（株）野村総合研究所「中小企業のデジタル化に関する調査」

全就業者におけるテレワーカーの割合



国土交通省「令和4年度テレワーク人口実態調査」

人口減少の影響

- 本県においてもすでに総人口が減少に転じている。
- 1980年～2020年の40年間で年少人口が14.2ポイント減少する一方、高齢者人口は20.6ポイント増加。
- 2060年には千葉県人口は514万8千人まで減少する見込み（2020年比で113万6千人、18.1%減）

- 地域経済の縮小、様々な分野での担い手不足、都市・集落の機能低下、社会保障制度の持続可能性などの問題が生じている。
- 地域によっては、空き家の増加や商店の閉鎖、交通、医療・福祉等のサービスの低下などの影響が生じている。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響

- 感染症拡大による出産控えなどもあり、2022年の全国の出生数が初めて80万人を割り込んだ。
- 観光業などの地域経済を支える県内産業への打撃が生じた。また、成田空港の航空旅客数も大きく落ち込んだ。

一方

- 本県では、依然人口の社会増が続いている。特に、東京２３区との間では、感染症拡大前の2019年までは転出超過が続いていたが、2020年以降、転入超過に転じている。
- 地域別に東京２３区との転出入の状況を見ると、2022年には再び転出超過になったゾーンも多くなったが、東京から近い東葛・湾岸ゾーンだけでなく、南房総・外房ゾーンでも転入超過の状況が続いている。
- デジタル化の重要性が再認識され、テレワークが普及するなど、デジタル化が進展している。

地方創生の実現のためには、
地域を担う「人」が必要となる。

本県は人口の社会増が続いている。
これは、自然豊かで都心からほど近い千葉県の魅力が
改めて認識されたのではないか。
この千葉県に向かう「人」の流れを更に加速させていく必要がある。

本県の持つ魅力や可能性を伸ばし、千葉で暮らす価値を創造する。
「千葉らしいライフスタイルの創造」を図る